

(単位:千円)

平成22年度  
決算状況

市区町村コード	122050	市区町村型	Ⅱ-1
市区町村名	館山市	H22普通交付税種地区分	I3
番号	5		

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	22年	49,290 人	km <sup>2</sup> 110.21	人 447.2	22年国調	18,076 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	17年	50,527 人			17年国調	18,857 人		- 人	- 人	- 人
	増減率	-2.4 %			就業人口		22年国調(算定中)	- %	- %	- %
住 民 基 本 台 帳	23.3.31	49,971 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			17年国調	2,372 人	4,307 人	17,284 人	
	22.3.31	50,177 人	9.8 %	17.8 %	71.5 %					
	増減率	-0.4 %	区 分		財 政 指 標 等					
1. 歳入総額①		18,106,340	17,833,643	272,697	1.5 %	財 政 力 指 数		0.62		
2. 歳出総額②		17,138,948	17,159,274	-20,326	-0.1	実 質 収 支 比 率		8.2 %		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		967,392	674,369	293,023	43.5	経 常 収 支 比 率		89.5 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		86,181	153,406	-67,225	-43.8	公 債 費 負 担 比 率		14.4 %		
5. 実質収支(③-④)⑤		881,211	520,963	360,248	69.2	積 立 金 現 在 高		2,471,857		
6. 単年度収支⑥		360,248	-20,529	380,777		うち財政調整基金		420,881		
7. 積立金⑦		292,793	85	292,708	344,362.4	地 方 債 現 在 高		16,607,521		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		2,512,203		
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-					
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		653,041	-20,444	673,485						
基準財政需要額				8,341,233		健全化判断比率				
基準財政収入額				4,873,497		実質赤字比率				- %
標準財政規模				10,774,812		連結実質赤字比率				- %
うち臨時財政対策債発行可能額				1,027,364		実質公債費比率				7.5 %
						将来負担比率				90.5 %
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況				
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金	
国民健康保険事業	事	6,468,474	6,264,797	172,037	417,498	%	千葉県市町村総合事務組合	8,760	0	
老人保健医療事業	事	2,532	2,532	30	874		千葉県後期高齢者医療広域連合	517,462	138	
介護保険事業	事	4,082,908	4,033,254	47,642	647,004		安房郡市広域市町村圏事務組合	994,991	87,095	
後期高齢者医療事業	事	597,240	558,086	39,154	149,450		館山市及び南房総市学校給食組合	161,949	0	
下水道事業	企非	774,334	751,653	20,331	392,443	-	三芳水道企業団	256,103	82,148	
							南房総広域水道企業団	113,233	113,233	
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
						第三セクター等名		H22年度末の債務保証額又は損失補償額		
						(財)館山市環境保全公社		11,500		
地域指定等の状況		特 別 職 等(H23.4.1現在)				一 般 職 員 等				
広 域 近郊整備 公害防止 低 工 山村振興 過疎地域 農 工 リゾート 半島振興	○	給与等の状況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H23.4月分) 百円		
			市 町 村 長	22 1 1	6,953 百円	一 般 職 員	341 人	3,057 百円		
			副 市 町 村 長	22 1 1	6,255	うち技能労務職員	35	3,015		
			教 育 長	22 1 1	5,787	うち消防関係職員	0	0		
			議 会 議 長	18 4 1	4,050	教 育 公 務 員	32	2,797		
			副 議 長	18 4 1	3,660	臨 時 職 員	0	0		
			議 会 議 員	18 4 1	3,420	合 計	373	3,035		

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		5		市 町 村 名		館 山 市		市町村類型		Ⅱ-1	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経 常 収 支 率
地 方 税	6,087,830	33.6 %	-0.6 %	5,569,694	人 件 費	3,086,290	18.0 %	-6.9 %	2,719,148	2,694,194	24.3 %
地 方 譲 与 税	155,567	0.9	-0.5	155,567	うち職員給	1,988,609	11.6	-9.0	1,739,703		
利子割交付金	15,963	0.1	-9.2	15,963	扶 助 費	3,088,126	18.0	20.4	933,826	932,753	8.4
配当割交付金	6,239	0.0	-22.0	6,239	公 債 費	1,972,406	11.5	0.3	1,887,252	1,887,252	17.0
株式等譲渡所得割交付金	3,392	0.0	-17.1	3,392	内 訳						
地方消費税交付金	541,481	3.0	-0.2	541,481	元利償還金	1,972,406	11.5	0.3	1,887,252	1,887,252	17.0
ゴルフ場利用税交付金	42,543	0.2	-5.7	42,543	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	8,146,822	47.5	3.8	5,540,226	5,514,199	49.8
自動車取得税交付金	51,604	0.3	-15.5	51,604	物 件 費	1,963,843	11.5	2.0	1,371,937	1,178,980	10.6
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	78,606	0.5	-0.5	74,392	74,392	0.7
地方特例交付金	85,940	0.5	37.8	85,940	補 助 費 等	2,232,870	13.0	-27.4	1,950,983	1,485,952	13.4
地方交付税	3,777,759	20.9	11.7	3,467,736	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)	72,842	0.4	-2.5	63,210	63,210	0.6
内 訳					経常的繰出金	1,826,867	10.7	10.1	1,593,477	1,593,477	14.4
普通	3,467,736	19.2	12.2	3,467,736	経常的経費小計	14,321,850	83.6	-2.3	10,594,225	9,910,210	89.5
特別	310,023	1.7	6.8	310,023							
一 般 財 源 計	10,768,318	59.5	3.5	9,940,159							
交通安全対策特別交付金	8,775	0.0	-0.1	8,775	積 立 金	347,674	2.0	814.5	346,979		
分担金及び負担金	301,805	1.7	117.8	0							9,910,210
使 用 料	206,841	1.1	3.2	22,280	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)	63,628	0.4	-52.4	7,728		
手 数 料	315,267	1.7	-1.0	0	繰 出 金 (経常的なものを除く)	365,812	2.1	27.9	365,747		
国庫支出金	2,323,332	12.8	-19.0	68,536	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		1,752,854
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	68,536	0.4	0.8	68,536	投 資 的 経 費	2,039,984	11.9	-0.2	785,462		
都道府県支出金	1,411,932	7.8	47.6	0	うち人件費	93,134	0.5	-15.4	92,462		
財 産 収 入	53,381	0.3	70.6	0	普通建設事業費	1,993,869	11.6	-2.2	768,368		
寄 附 金	37,853	0.2	30.8	0	内 訳						
繰 入 金	111,358	0.6	-82.8	0	補 助	836,417	4.9	24.3	58,727		
繰 越 金	674,369	3.7	-4.5	0	単 独	1,157,452	6.8	-15.2	709,641		
諸 収 入	287,873	1.6	-15.6	4,576	災害復旧事業費	46,115	0.3	786.0	17,094		
地 方 債	1,536,700	8.5	37.7	0	失業対策事業費	0	0.0	-	0		
うち繰上補償債特例分	0	0.0	-	0							うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
うち臨時財政対策債	1,027,300	5.7	62.3	0							607,440
合 計	18,106,340	100.0	1.5	10,044,326	合 計	17,138,948	100.0	-0.1	12,100,141		
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市 町 村 税	2,074,615	34.1 %	-4.6 %	0	議 会 費	164,600	1.0 %	-4.7 %	164,600	道路舗装率	96.3 %
個人分	2,074,615	34.1 %	-4.6 %	0	総 務 費	2,214,064	12.9	-6.0	2,029,526	道路改良率	60.8 %
法人分	368,961	6.1	0.4	26,891	民 生 費	5,565,978	32.5	14.6	2,961,927	上水道普及率	97.0 %
固定資産税	2,591,637	42.6	0.5	0	衛 生 費	1,777,142	10.4	0.4	1,393,357	下水道普及率(人口)	27.5 %
軽自動車税	105,159	1.7	2.0	0	労 働 費	174,815	1.0	155.8	552	し尿収集率	27.7 %
市町村たばこ税	381,838	6.3	4.4	0	農 林 水 産 業 費	541,104	3.2	46.1	222,738	し尿衛生処理率	93.6 %
鉱 産 税	0	0.0	-	0	商 工 費	351,326	2.0	-70.4	279,986	ごみ収集率	100.0 %
特別土地保有税	22,919	0.4	皆増	0	土 木 費	1,750,244	10.2	-13.4	1,056,181	ごみ焼却処理率	79.6 %
法定普通税小計	5,545,129	91.1	-0.8	26,891	消 防 費	919,858	5.4	-2.7	886,127	保育所施設充足率	100.2 %
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教 育 費	1,661,296	9.7	15.7	1,200,801	幼稚園施設充足率	91.9 %
目 的 税	542,701	8.9	1.6	0	災 害 復 旧 費	46,115	0.3	786.0	17,094	小学校非木造比率	95.7 %
内 訳					公 債 費	1,972,406	11.5	0.3	1,887,252	中学校非木造比率	98.9 %
入 湯 税	24,565	0.4	0.0	0	諸 支 出 金	0	0.0	-	0		
事 業 所 税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都 市 計 画 税	518,136	8.5	1.7	0	合 計	17,138,948	100.0	-0.1	12,100,141		
水 利 地 益 税 等	0	0.0	-	0							
合 計	6,087,830	100.0	-0.6	26,891							
国民健康保険税(料)	1,680,131		-2.9		平成22年度大規模事業(かつ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)						
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		・都市計画道路船形館山港線整備事業(332)						
市 町 村 税	96.2 %	16.1 %	83.2 %		・水族館建設事業(278)						
市 町 村 民 税	96.1	15.4	85.1		・館山港交流拠点整備事業(222)						
固 定 資 産 税	95.8	18.4	81.8		・西岬沖漁場整備事業(74)						
国民健康保険税(料)	86.3	13.7	56.3		・コミュニティセンター改修事業(35)						

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。